

会 議 議 事 録 (抄)

会 議 名	2022 年度専門学校東京テクニカルカレッジ 第一回建築系教育課程編成委員会
開 催 日 時	2022 年 7 月 24 日(金)15 時 40 分～17 時 00 分
会 場	専門学校東京テクニカルカレッジ 9 階 901 教室
参 加 者	<外部委員:2 名> (順不同・敬称略、役職は委員名簿参照) 稲村 健一(株式会社稲村デザイン建築研究所) 荻野 敦 (清水建設株式会社) <内部委員:4 名> 杉本 安雄 (専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科科长) 野上 和裕 (同 建築科科长、議長) 鈴木 昇 (同 建築科夜間(建築士専科)科长) 山下 光成 (同 建築監督科教員、書記)
	<系別分科会>(第二部) 1.議長挨拶 2.前回(系別分科会)議事録の確認 3.意見交換
討 議 内 容	■建築監督科 分科会 参加者 <外部委員> 稲村 健一(株式会社稲村デザイン建築研究所) 荻野 敦 (清水建設株式会社) <内部委員> 杉本 安雄 (専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科科长) 野上 和裕 (同 建築科科长、議長) 鈴木 昇 (同 建築科夜間(建築士専科)科长) 山下 光成 (同 建築監督科教員、書記) 【野上】 各産業界の DX 推進に伴う次世代技術者教育について、専修学校教育の在り方を考えるとともに、専門学校として取り組むべき又は期待される事柄等についても議論していきたい。 【荻野委員】 労働環境改善のために働き方改革関連法が 2019 年より順次施行され、時間外労働の上限規制が適用されたが、建設業界は、環境改善に時間がかかることから、猶予期間として 5 年が与えられ、2024 年からの施行と先延ばしされた(以下「2024 年問題」という。))。 2024 年問題に取り組むため、外部有識者とともにデジタル技術の開発・導入が業界全体として急がれているが、異業種の技術者間における意思疎通は共通言語に偏りがあることから、成果物が構想しているものと異なってしまう事象が日常的に生じている。 【荻野委員】 現場の施工管理についても、デジタル化することで省力省人化が可能なものについては、積極的に置換していく動きが加速化しており、試験施工や実証実験を行った上で、部分的に最新技術を現場に導入する事例が増加している。 【荻野委員】 異業種の技術者間に入り、両者をつなぐ中間領域の二刀流人材に対するニーズが今後、高まると思われるが、現状、そのような高度人材は、新卒採用者より中途採用者に対して期待している。(新卒レベルの専門性では知識・経験ともに不足しているため。) 【杉本】 プログラムは「目的」があって作るものであり、アナログをデジタルに置き換える「要件定義」には一定以上の「スキル」が必要となる。その「スキル」を在学中に教えて卒業させるべきか、卒業後にリカレントとして教えていくべきなのかという問題について、現職の方々のご意見を伺いたい。

	【稲村委員】 専門課程は 2 年、高度専門課程は 4 年と比較的短い期間で 2 つの専門スキルを身に付けさせることは現実的ではないため、ダブルメジャーのような複数専攻については、最低 3～5 年の実務経験を有する者に対して、リカレント教育を行うことで実現可能性を見出せるものと思われる。 【荻野委員】 リカレント教育を前提に、主専攻(建築系)を学ぶとともに、プログラミングやデータサイエンス等(情報 IT 系)の基礎的な知識やスキルを学ばせるということを検討していく必要性があると考えられる。 【稲村委員】 「建築士」と「施工管技士」のダブルライセンスを有する「工事監理者」に対する需要が近年、高まってきていることから、工事監理者を養成するためのリカレント教育事業といったものも今後、検討すべきである。 【鈴木】 DX 事業を推進していくうえでの理想像と現状・現実との乖離がどのような状況にあるのか、また、その乖離を減少させるためにはどのようなことが有効的に作用するのかについて伺いたい。 【稲村委員】 建物と BIM(Building Information Modeling)が連動することで、建築物のライフサイクル(企画→設計→施工→運用→修繕・改修→解体)を一括管理するシステムの構築をゼネコン各社が目指しているが、「設計」と「施工」では図面の用途や精度が異なるため、理想のシステムが実用化され新技術が普及・浸透・定着するのは当分先のことになるものと思われる。 【荻野委員】 BIM をモデリング・CG 製作ソフトとして活用する場面は増えている一方で、インフォメーション機能については十分に活用できていないのが現状である。カリキュラムの未来化・深掘りの対象になるのではないかとと思われる。 以 上
--	--